

国立研究開発法人情報通信研究機構における平成31年度の 業務運営に関する計画（平成31年度計画）

目次

序文	1
I 研究開発成果の最大化その他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	2
1. ICT分野の基底的・基盤的な研究開発等	2
1-1. センシング基盤分野	2
1-2. 統合ICT基盤分野	5
1-3. データ利活用基盤分野	9
1-4. サイバーセキュリティ分野	12
1-5. フロンティア研究分野	14
1-6. 評価軸等	16
2. 研究開発成果を最大化するための業務	16
2-1. 技術実証及び社会実証を可能とするテストベッド構築	16
2-2. オープンイノベーション創出に向けた取組の強化	17
2-3. 耐災害ICTの実現に向けた取組の推進	18
2-4. 戦略的な標準化活動の推進	18
2-5. 研究開発成果の国際展開の強化	19
2-6. サイバーセキュリティに関する演習	20
2-7. パスワード設定等に不備のあるIoT機器の調査	20
3. 機構法第14条第1項第3号、第4号及び第5号の業務	20
3-1. 機構法第14条第1項第3号の業務	20
3-2. 機構法第14条第1項第4号の業務	20
3-3. 機構法第14条第1項第5号の業務	21
4. 研究支援業務・事業振興業務	21
4-1. 海外研究者の招へい等による研究開発の支援	21
4-2. 情報通信ベンチャー企業の事業化等の支援	21
4-3. 民間基盤技術研究促進業務	24
4-4. ICT人材の育成の取組	24
4-5. その他の業務	24
II 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	25
1. 機動的・弾力的な資源配分	25

1-2. 統合ICT基盤分野

(1) 革新的ネットワーク技術

- ・ ネットワーク利用者（アプリケーションやサービス）からの要求やネットワーク環境変化に応じた資源分配及び論理網構築等の自動化技術の研究を行う。具体的には、トラヒック変動状況等に基づくサービス品質保証技術として、ネットワークモニタリング及び各サービス内の資源調整制御を、AI を活用して自動化する仕組みを設計する。さらに、平成30年度に開発した仮想ネットワーク検証試験用プラットフォームにAI モジュールを接続するためのインタフェースを開発し、IoT ディレクトリサービスを組み込んだ資源自動制御機構を広域テストベッド等で性能評価する。また、IoT エッジコンピューティングを対象とした動的ネットワーク内処理技術における既存クラウド基盤・アプリケーションとの連携処理フレームワークの設計及びインタフェースの開発を行い、広域テストベッド等を用いた評価を行う。
- ・ 新たな識別子を用いた情報指向ネットワーク（ICN/CCN）に対して、コントローラ等を利用したネットワーク内キャッシュ・経路選択アルゴリズムを研究開発する。また、機構が開発したICN/CCN 通信基本ソフトウェア（Gefore）に対し、平成30年度に設計したネットワーク符号化機能を実装し、広域テストベッド等を用いた評価を行う。また位置情報等に応じた情報共有アプリケーションを開発し、ICN/CCN 技術の具現化例を提示する。さらに、キャッシュデータの信頼度向上を目的としたコンテンツ信頼性管理ネットワークの研究開発を行う。

(2) ワイヤレスネットワーク基盤技術

- ・ ワイヤレスネットワーク制御・管理技術として、拡張周波数帯域を利用するマイクロセル構造と、管理（プライベート）空間に本構造を適用するマイクロセルシステムの評価のためのネットワーク側装置、端末装置の応用実証・評価を、想定システムにおける多数接続性等の必要な性能に即して行う。また、本マイクロセル構造を前提とした高度道路交通システム（ITS）や、鉄道無線におけるレイテンシや収容ユーザーの要件を確保するための実証に向けた検討を行う。さらに、ミリ波/テラヘルツ波帯等の適用を想定する広帯域伝送を用いる移動通信システムの高度化について引き続き検討する。以上で得られた成果を、企業との連携を重視しながら3GPP等の標準規格提案及び電波伝搬モデル提案に反映するとともに、第5世代モバイル推進フォーラム等における実証実験シナリオ提案や、情報通信審議会情報通信技術分科会新世代モバイル通信システム委員会のローカル5G作業班等における実証シナリオに反映させる等、効果的な社会展開についても検討する。
- ・ ワイヤレスネットワーク適応化技術として、ビル内や工場内エリアにおいて大規模なメッシュ構造を運用する大容量データ収集網における大規模メッシュ構築・

運用技術等の高度化、及び実装形態の拡充、並びにそれらの社会展開について検討する。また、電池駆動等の給電条件が限られた状況下の超省電力動作網における動的周波数割当技術も想定した異種無線網間共存・協調技術について検討し、実証を行う。さらに、平成 30 年度までに複数の工場における通信評価実験から得られたデータを用いて、製造現場における無線通信特性のモデル化を行うとともに、所要要件の優先順位や、工場内セキュリティガイドラインの検討等を含めて収集されたデータの利活用手法の研究開発を実施する。得られた成果について、IEEE 802 等の国際標準規格及び同国際標準ワーキンググループにおける寄与文書等への反映や、FFPA、Wi-SUN 等の国際認証規格への反映を検討する。

- ・ ワイヤレスネットワーク高信頼化技術として、確実につながるワイヤレスのための平成 30 年度までに検討した基礎プロトコルの高度化検討と実証、及び社会展開について検討する。また、極限環境ワイヤレスのための海中・水中環境における電波伝搬測定・モデル化を踏まえ、当該環境への無線適用について、方式検討・シミュレータ構築及びアンテナ設計等に基づく実証を継続する。同時に、体外・体内環境に関して、基礎評価系構築と実証及び通信方式検討を開始する。得られた成果である技術仕様については、平成 30 年度までの成果である IEEE 802 等の標準規格を想定しながら技術移転等、効果的な社会展開について検討する。
- ・ 大規模災害時に情報流通や通信信頼性を確保できる地域通信ネットワークの高度化技術として、地域自営網内に分散した計算リソース上でサービスの展開や運用をできるようにする、ローカルクラウド構成技術の開発に着手する。また、緊急車両や救急隊員等が移動時においても情報を共有できるような臨時ネットワークを容易に構築可能とし、アドホックに情報を収集・共有・配信できるシステムのうち、ネットワークノードの間で協調・統合動作できるようにするための、分散エッジ処理基盤の開発を行う。

(3) フォトニックネットワーク基盤技術

(ア) 超大容量マルチコアネットワークシステム技術

- ・ マルチコアファイバを用いた空間多重方式をベースとしたハードウェアシステム技術及びネットワークアーキテクチャ技術として、1 入力端子当たり 1Pbps（ペタビット／秒）級の大容量光ノードの試作を行う。
- ・ マルチコア/マルチモード・オール光スイッチング技術として、終端や完全分離せずとも光信号のまま交換可能かつマイクロ秒以下の高速スイッチング動作可能な空間スーパーチャネル用の光スイッチングシステムの動作実証を行う。
- ・ マルチモードファイバ特有の非線形現象について、伝送信号への影響及び光信号処理への利用方法に関する研究開発を行う。

- ・ 空間スーパーモード伝送基盤技術として、空間スーパーチャネルを活用した並列信号処理技術を用いて、長距離化の障害となるコア間クロストークを低減し、大容量伝送システムの長距離化を実現するための研究開発を行う。
- ・ 産学官連携による研究推進として、大容量ルーティングノード実現に向けた空間多重フォトニックノード基盤技術の研究開発、マルチコアファイバの実用化加速に向けた研究開発及び大規模データを省電力・オープン・伸縮自在に収容する超並列型光ネットワーク基盤技術の研究開発を行う。

(イ) 光統合ネットワーク技術

- ・ 1Tbps（テラビット／秒）級多信号処理を可能とする光送受信及び光スイッチングシステム基盤技術として、16QAM以上の多値変調方式のバースト光信号受信及び光スイッチング技術の研究開発を行う。
- ・ 時間軸・波長軸に対するダイナミックな制御を瞬時に行う技術として、ダイナミックに変動する複数波長チャネルのフレキシブルな運用を可能にする光ノードの連携動作実証を行う。
- ・ 産学官連携による研究推進として、共用化に向けた光トランスポートネットワークにおける用途・性能に適応した通信処理合成技術の研究開発及び高スループット・高稼働な通信を提供する順応型光ネットワーク技術の研究開発を行う。

(ウ) 災害に強い光ネットワーク技術

- ・ 動的な波長チャネル等化技術について、異種トランスポートネットワークと光統合ネットワークを統合制御する制御システムの研究、および多波長一括等化システムの試作・評価を行う。
- ・ 光ネットワークの応急復旧に係る技術として、機能毎にモジュール化され、容易に保守・交換可能とした光通信装置とレガシー光通信装置のインターオペラビリティの研究のため、レガシー光装置内部構造の抽象化（モデリング）研究と論理モデル生成ツールの実装、評価を行う。また、障害情報収集・分析の基盤技術の研究開発を行う。

(4) 光アクセス基盤技術

(ア) 光アクセス・光コア融合ネットワーク技術

- ・ 超高速・極低消費電力の光アクセスネットワークに係る基礎技術として、低コストかつ高度な光送受信技術や双方向光増幅技術等を導入した多分岐光アクセスネットワークシステムを構築し、現在比30倍以上のユーザー数を収容する多分岐伝送を実証する。また、高速データセンタネットワークを対象とした空間分割多重伝送、低消費電力及び低コスト光信号受信技術の研究開発を行う。

別表1-1

予算計画(総計)

(単位:百万円)

区 分	金 額	aセンシング基盤 分野	b統合ICT基盤分 野	cデータ利活用基 盤分野	dサイバーセキュ リティ分野	eフロンティア研究 分野	f研究開発成果を 最大化するための 業務	g研究支援業務・ 事業振興業務等	h関係共通部
収入									
運営費交付金	32,083	2,314	4,658	6,929	2,058	6,523	6,211	380	3,010
うち、補正予算(第1号)による追加	4,387					4,387			
施設整備費補助金	3,599			99			3,500		
うち、補正予算(第1号)による追加	3,500						3,500		
情報通信技術研究開発推進事業費補助金	1,487						1,487		
情報通信利用促進支援事業費補助金	449							449	
電波利用技術調査費補助金	427						427		
事業収入	61							61	
受託収入	15,636	2,164	1,826	1,052	17	725	882	8,970	
うち、補正予算(第1号)による追加	1,900							1,900	
その他収入	371	35	32	50	11	27	169	48	0
計	54,114	4,513	6,517	8,130	2,085	7,275	12,675	9,908	3,010
支出									
事業費	45,030	3,445	5,513	13,302	2,343	6,902	10,648	953	1,924
研究業務関係経費	42,559	3,445	5,513	13,302	2,343	6,902	8,734	396	1,924
うち、補正予算(第1号)による追加	4,387					4,387			
通信・放送事業支援業務関係経費	2,438						1,914	524	
民間基盤技術研究促進業務関係経費	33							33	
施設整備費	3,599			99			3,500		
うち、補正予算(第1号)による追加	3,500						3,500		
受託経費	15,636	2,164	1,826	1,052	17	725	882	8,970	
うち、補正予算(第1号)による追加	1,900							1,900	
一般管理費	1,752							10	1,742
計	66,017	5,609	7,339	14,453	2,360	7,627	15,029	9,934	3,665

[注1]人件費の見積り

期間中総額 4,729百万円を支出する。

ただし、上記金額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当及び超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

[注2]各別表の「金額」欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは合致しないものである。

[注3]運営費交付金の算定ルール

毎年度の運営費交付金(G(y))については、以下の数式により決定する。

G(y) (運営費交付金)

$G(y) = A(y) + B(y) - C(y)$

【一般管理費及び事業費】

$A(y) = [A(y-1) - a(y-1)] \times \alpha$ (効率化係数) $\times \gamma$ (消費者物価指数) $\times \delta$ (調整係数) $+ a(y)$

【調整経費】

B(y)

【自己収入】

$C(y) = C(y-1) \times \beta$ (自己収入調整係数)

A(y): 当該年度における運営費交付金(一般管理費及び事業費の合計分)

B(y): 当該事業年度における特殊経費。退職者の人数の増減等の事由により当該年度に限り時限的に発生する経費であって、運営費交付金算定ルールに影響を与えうる規模の経費。

これらについては、各事業年度の予算編成過程において、人件費の効率化等一般管理費の削減方策も反映し具体的に決定。

C(y): 自己収入。

a(y): 特定の年度において一時的に発生する資金需要

b(y): 特定の年度において一時的に発生する資金需要

係数 α 、 β 、 δ については、各年度の予算編成過程において、当該年度における具体的な係数値を決定する。

α (効率化係数): 一般管理費及び事業費の合計について、毎年度平均で1.1%以上の効率化を実施する。

β (自己収入調整係数): 自己収入の見込みに基づき決定する。

δ (調整係数): 調整が必要な場合に具体的な数値を決定する。

[注4]運営費交付金収入及び研究業務関係経費には、令和元年度補正予算(第1号)により措置された「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」の一環として量子セキュリティ技術に関する社会実装研究に係る事業費が含まれている。

[注5] 施設整備費補助金収入及び施設整備費支出には、令和元年度補正予算(第1号)により追加的に措置された施設整備経費が含まれている。

[注6]受託収入及び受託経費支出には、令和元年度補正予算(第1号)により追加的に措置された情報収集衛星システム開発等に係る受託経費が含まれている。

別表1-2

予算計画(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	金 額	aセンシング基盤分野	b統合ICT基盤分野	cデータ利活用基盤分野	dサイバーセキュリティ分野	eフロンティア研究分野	f研究開発成果を最大化するための業務	g研究支援業務・事業振興業務等	h関係共通部
収入									
運営費交付金	32,083	2,314	4,658	6,929	2,058	6,523	6,211	380	3,010
うち、補正予算(第1号)による追加	4,387					4,387			
施設整備費補助金	3,599			99			3,500		
うち、補正予算(第1号)による追加	3,500						3,500		
情報通信技術研究開発推進事業費補助金	1,487						1,487		
情報通信利用促進支援事業費補助金	449							449	
電波利用技術調査費補助金	427						427		
受託収入	15,636	2,164	1,826	1,052	17	725	882	8,970	
うち、補正予算(第1号)による追加	1,900							1,900	
その他収入	339	35	32	50	11	27	169	16	0
計	54,021	4,513	6,517	8,130	2,085	7,275	12,675	9,815	3,010
支出									
事業費	44,907	3,445	5,513	13,302	2,343	6,902	10,648	830	1,924
研究業務関係経費	42,543	3,445	5,513	13,302	2,343	6,902	8,734	381	1,924
うち、補正予算(第1号)による追加	4,387					4,387			
通信・放送事業支援業務関係経費	2,363						1,914	449	
施設整備費	3,599			99			3,500		
うち、補正予算(第1号)による追加	3,500						3,500		
受託経費	15,636	2,164	1,826	1,052	17	725	882	8,970	
うち、補正予算(第1号)による追加	1,900							1,900	
一般管理費	1,742								1,742
計	65,884	5,609	7,339	14,453	2,360	7,627	15,029	9,801	3,665

別表1-3

予算計画(基盤技術研究促進勘定)

(単位:百万円)

区 分	金 額
収入	
事業収入	39
その他収入	30
計	69
支出	
事業費	48
研究業務関係経費	16
民間基盤技術研究促進業務関係経費	33
一般管理費	9
計	57

別表1-4

予算計画(債務保証勘定)

(単位:百万円)

区 分	金 額
収入	
事業収入	22
計	22
支出	
事業費	74
通信・放送事業支援業務関係経費	74
一般管理費	2
計	75

別表1-5

予算計画(出資勘定)

(単位:百万円)

区 分	金 額
収入	
その他収入	2
計	2
支出	
事業費	0
通信・放送事業支援業務関係経費	0
一般管理費	0
計	1

別表2-1

収支計画(総計)

(単位:百万円)

区 分	金 額	aセンシング基盤分野	b統合ICT基盤分野	cデータ利活用基盤分野	dサイバーセキュリティ分野	eフロンティア研究分野	研究開発成果を最大化するための業務	g研究支援業務・事業振興業務等	h関係共通部
費用の部	66,909	6,147	8,248	16,743	2,769	8,045	12,972	9,776	2,208
経常費用	66,909	6,147	8,248	16,743	2,769	8,045	12,972	9,776	2,208
研究業務費	47,307	3,983	6,422	15,691	2,752	7,320	10,604	75	460
うち、補正予算(第1号)による追加	4,387					4,387			
通信・放送事業支援業務費	2,174						1,487	687	
民間基盤技術研究促進業務費	33							33	
受託業務費	15,636	2,164	1,826	1,052	17	725	882	8,970	
うち、補正予算(第1号)による追加	1,900							1,900	
一般管理費	1,759							10	1,748
財務費用	0								0
収益の部	68,537	6,314	8,466	17,173	2,840	8,141	13,315	9,971	2,317
経常収益	68,537	6,314	8,466	17,173	2,840	8,141	13,315	9,971	2,317
運営費交付金収益	44,367	3,610	5,776	13,938	2,455	7,022	9,151	399	2,016
うち、補正予算(第1号)による追加	4,387					4,387			
国庫補助金収益	2,462			99			1,914	449	
事業収入	61							61	
受託収入	15,636	2,164	1,826	1,052	17	725	882	8,970	
うち、補正予算(第1号)による追加	1,900							1,900	
賞与引当金見返に係る収益	307	28	44	107	19	20	70	3	15
退職給付引当金見返に係る収益	74	7	11	26	5	5	17	1	4
資産見返負債戻入	5,258	475	760	1,833	323	347	1,204	52	265
財務収益	32							32	
雑益	339	31	49	118	21	22	78	3	17
純利益(△純損失)	1,628	167	218	430	70	96	343	195	109
目的積立金取崩額	525	43	68	165	29	31	108	58	24
総利益(△総損失)	2,153	209	286	594	99	127	451	253	133

[注1] 受託収入で取得した資産は、減価償却等を通じて費用計上されるため、損失が計上される。

[注2] 各別表の「金額」欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものである。

収支計画(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	金 額	aセンシング基盤分野	b統合ICT基盤分野	cデータ利活用基盤分野	dサイバーセキュリティ分野	eフロンティア研究分野	f研究開発成果を最大化するための業務	g研究支援業務・事業振興業務等	h関係共通部
費用の部	66,776	6,147	8,248	16,743	2,769	8,045	12,972	9,644	2,208
経常費用	66,776	6,147	8,248	16,743	2,769	8,045	12,972	9,644	2,208
研究業務費	47,292	3,983	6,422	15,691	2,752	7,320	10,604	60	460
うち、補正予算(第1号)による追加	4,387					4,387			
通信・放送事業支援業務費	2,100						1,487	613	
受託業務費	15,636	2,164	1,826	1,052	17	725	882	8,970	
うち、補正予算(第1号)による追加	1,900							1,900	
一般管理費	1,748								1,748
財務費用	0								0
収益の部	68,444	6,314	8,466	17,173	2,840	8,141	13,315	9,878	2,317
経常収益	68,444	6,314	8,466	17,173	2,840	8,141	13,315	9,878	2,317
運営費交付金収益	44,367	3,610	5,776	13,938	2,455	7,022	9,151	399	2,016
うち、補正予算(第1号)による追加	4,387					4,387			
国庫補助金収益	2,462			99			1,914	449	
受託収入	15,636	2,164	1,826	1,052	17	725	882	8,970	
うち、補正予算(第1号)による追加	1,900							1,900	
賞与引当金見返に係る収益	307	28	44	107	19	20	70	3	15
退職給付引当金見返に係る収益	74	7	11	26	5	5	17	1	4
資産見返負債戻入	5,258	475	760	1,833	323	347	1,204	52	265
雑益	339	31	49	118	21	22	78	3	17
純利益(△純損失)	1,667	167	218	430	70	96	343	235	109
目的積立金取崩額	472	43	68	165	29	31	108	5	24
総利益(△総損失)	2,139	209	286	594	99	127	451	240	133

別表2-3

収支計画(基盤技術研究促進勘定)

(単位:百万円)

区 分	金 額
費用の部	57
経常費用	57
研究業務費	15
民間基盤技術研究促進業務費	33
一般管理費	9
収益の部	69
経常収益	69
事業収入	39
財務収益	30
純利益(△純損失)	11
目的積立金取崩額	-
総利益(△総損失)	11

別表2-4

収支計画(債務保証勘定)

(単位:百万円)

区 分	金 額
費用の部	75
経常費用	75
通信・放送事業支援業務費	74
一般管理費	2
収益の部	22
経常収益	22
事業収入	22
純利益(△純損失)	(△53)
目的積立金取崩額	53
総利益(△総損失)	-

別表2-5

収支計画(出資勘定)

(単位:百万円)

区 分	金 額
費用の部	1
経常費用	1
その他業務関係経費	0
一般管理費	0
収益の部	2
経常収益	2
財務収益	2
純利益(△純損失)	2
目的積立金取崩額	-
総利益(△総損失)	2

別表3-1

資金計画(総計)

(単位:百万円)

区 分	金 額	aセンシング基盤 分野	b統合ICT基盤分 野	cデータ利活用基 盤分野	dサイバーセキュ リティ分野	eフロンティア研究 分野	f研究開発成果を 最大化するための 業務	g研究支援業務・ 事業振興業務等	h関係共通部
資金支出	238,979								
業務活動による支出	75,120	6,197	9,915	23,924	4,215	8,910	15,708	2,792	3,460
うち、補正予算(第1号)による追加	6,287					4,387		1,900	
投資活動による支出	163,757	14,692	23,508	56,723	9,993	10,724	37,243	2,671	8,203
財務活動による支出	101	1						100	
次年度への繰越金	8,126								
資金収入	222,767								
業務活動による収入	58,372	5,409	7,280	8,542	2,116	7,610	11,382	13,023	3,011
運営費交付金による収入	32,083	2,314	4,658	6,929	2,058	6,523	6,211	380	3,010
うち、補正予算(第1号)による追加	4,387					4,387			
国庫補助金による収入	4,267						3,404	863	
事業収入	60							60	
受託収入	20,820	2,981	2,515	1,449	23	999	1,214	11,638	
うち、補正予算(第1号)による追加	1,900							1,900	
その他の収入	1,142	114	106	164	35	88	552	82	0
投資活動による収入	164,395			205				1,591	162,600
有価証券の償還等による収入	164,191							1,591	162,600
施設費による収入	205			205					
前年度よりの繰越金	24,337								

[注]各別表の「金額」欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものである。

別表3-2

資金計画(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	金 額	aセンシング基盤分野	b統合ICT基盤分野	cデータ利活用基盤分野	dサイバーセキュリティ分野	eフロンティア研究分野	研究開発成果を最大化するための業務	g研究支援業務・事業振興業務等	h関係共通部
資金支出	237,625								
業務活動による支出	74,913	6,197	9,915	23,924	4,215	8,910	15,708	2,585	3,460
うち、補正予算(第1号)による追加	6,287					4,387		1,900	
投資活動による支出	162,711	14,692	23,508	56,723	9,993	10,724	37,243	1,625	8,203
財務活動による支出	1	1							
次年度への繰越金	6,931								
資金収入	221,086								
業務活動による収入	58,282	5,409	7,280	8,542	2,116	7,610	11,382	12,932	3,011
運営費交付金による収入	32,083	2,314	4,658	6,929	2,058	6,523	6,211	380	3,010
うち、補正予算(第1号)による追加	4,387					4,387			
国庫補助金による収入	4,267						3,404	863	
受託収入	20,820	2,981	2,515	1,449	23	999	1,214	11,638	
うち、補正予算(第1号)による追加	1,900							1,900	
その他の収入	1,111	114	106	164	35	88	552	52	0
投資活動による収入	162,805			205					162,600
有価証券の償還による収入	162,600								162,600
施設費による収入	205			205					
前年度よりの繰越金	23,471								

別表3-3

資金計画(基盤技術研究促進勘定)

(単位:百万円)

区 分	金 額
資金支出	475
業務活動による支出	73
投資活動による支出	303
財務活動による支出	100
次年度への繰越金	379
資金収入	469
業務活動による収入	66
事業収入	38
その他の収入	29
投資活動による収入	403
有価証券の償還等による収入	403
前年度よりの繰越金	385

別表3-4

資金計画(債務保証勘定)

(単位:百万円)

区 分	金 額
資金支出	861
業務活動による支出	134
投資活動による支出	728
次年度への繰越金	797
資金収入	1,194
業務活動による収入	22
事業収入	22
投資活動による収入	1,172
有価証券の償還等による収入	1,172
前年度よりの繰越金	465

別表3-5

資金計画(出資勘定)

(単位:百万円)

区 分	金 額
資金支出	17
業務活動による支出	1
投資活動による支出	16
次年度への繰越金	18
資金収入	18
業務活動による収入	2
その他の収入	2
投資活動による収入	16
有価証券の償還等による収入	16
前年度よりの繰越金	17